

第 58 期 決 算 公 告

平成29年 9月 30日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	731,123,073	流動負債	388,275,570
現金預金	392,740,242	業務未払金	104,780,813
完成業務未収入金	177,247,702	未成業務受入金	208,570,000
未成業務支出金	153,495,662	預り金	6,572,913
その他流動資産	7,639,467	未払法人税	48,728,200
		未払消費税	19,623,644
固定資産	102,728,590	固定負債	95,754,667
有形固定資産	16,527,050	退職給与引当金	95,754,667
付属設備	13,153,453		
器具備品	3,373,597		
		負債合計	484,030,237
		純資産の部	
無形固定資産	6,301,078	株主資本	
電話加入権	3,584,001	資本金	100,000,000
ソフトウェア	2,717,077		
投資等	79,900,462	資本剰余金	11,562,000
出資金	1,000,000	資本準備金	11,562,000
差入保証金	48,472,741		
長期貸付金	4,698,299	利益剰余金	240,403,294
投資有価証券	7,095,087	利益準備金	9,938,000
保険積立金	18,634,335	その他利益剰余金	230,465,294
		繰越利益剰余金	175,623,856
繰延資産	2,143,868	当期利益	54,841,438
権利金	2,143,868		
		純資産合計	351,965,294
資産合計	835,995,531	負債及純資産合計	835,995,531

注 記 表

1.重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金は、個別原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法、定額法(H28.4以後に取得した建物附属設備及び構築物)

耐用年数及び残存簿価については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

なお、平成28年4月以後に取得した「建物附属設備及び構築物」については平成28年4月税法改訂に従い、定額法によっております。

有形固定資産の原価償却累計額は平成29年9月30日現在14,586千円であります。

②無形固定資産……定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

従業員に支給する退職金に備えるため退職給与引当金を計上しております。

なお、当社は中小企業退職金共済制度に加入しており、その掛金総額は平成29年9月30日現在114,506千円であります。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成業務収入は、完成基準によって計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っております。

リース契約による支払残高は平成29年9月30日現在61,534千円であります。

2.株主資本等変動計算書関係

発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前会計年度末の株式数	当会計年度増加株式数	前会計年度減少株式数	当会計年度末の株式数
普通株式	182,000 株	---- 株	---- 株	182,000 株

3.その他の注記

該当事項はありません。